

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和53年7月25日提出の有価証券報告書に対する)
証券取引法第24条第3項に基づく添付書類

連結会計年度 自 昭和52年4月26日
至 昭和53年4月25日

昭和53年8月25日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 オーミケン株式会社

英 訳 名 OMIKENSHI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 夏 川 鐵 之 郎



本店の所在の場所 大阪市東区淡路町4丁目25番地 電話番号 大阪 (06) 205-7341番

連 絡 者 経 理 課 長 八 木 昭 夫

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座3丁目7番3号 東京事務所 電話番号 東京 (03) 567-8551番

連 絡 者 所 長 神 谷 保 光

監 査 報 告 書

オーミケンシ株式会社

取締役社長 夏 川 鐵之助 殿

作 成 日 昭和53年8月14日

事務所所在地 東京都文京区小石川5丁目6番9-606号

事務所名 山本公認会計士事務所

公認会計士

山本正樹

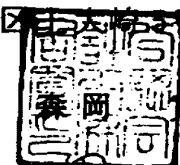


事務所所在地 東京都品川区大崎5丁目1番5-501号

事務所名 公認会計士 森岡寛事務所

公認会計士

森岡寛



私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているオーミケンシ株式会社の昭和52年4月26日から昭和53年4月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、オーミケンシ株式会社及び連結子会社の昭和53年4月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

昭和53年4月25日現在

(金額単位 千円)

科 目	金 額	比 率
(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	1 1,6 5 5,0 4 6	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (※1)	1 3,8 3 2,0 8 2	
3. 有 価 証 券	3,3 2 8,2 9 0	
4. た な 卸 資 産	1 1,2 1 7,2 0 2	
5. 短 期 貸 付 金	3,4 7 8,7 2 0	
6. 非 連 結 子 会 社 短 期 貸 付 金	4,1 2 8,0 9 9	
7. そ の 他 の 流 動 資 産	1,1 8 7,3 0 4	
8. 非 連 結 子 会 社 そ の 他 の 流 動 資 産	7 5 8,5 5 0	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 3 1 3,6 7 6	
流 動 資 産 合 計	4 9,2 7 1,6 1 7	7 1.9
II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産 (※2)		
1. 建 物 及 び 構 築 物	6.4 4 3,6 8 2	
2. 機 械 及 び 装 置	3,4 9 9,0 8 0	
3. 土 地	2,5 9 5,2 5 5	
4. 建 設 仮 勘 定	1,5 4 4,6 0 0	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3 5 1,2 1 6	
有 形 固 定 資 産 合 計	1 4,4 3 3,8 3 3	2 1.1
(2) 無 形 固 定 資 産		
1. 借 地 権 等	5 0 5,5 2 0	
無 形 固 定 資 産 合 計	5 0 5,5 2 0	0.7
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
1. 投 資 有 価 証 券	1 4 3,7 7 7	
2. 非 連 結 子 会 社 株 式	1,5 1 5,2 0 3	
3. 長 期 貸 付 金	8 1 1,1 7 9	
4. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1,8 2 7,9 1 3	
5. 貸 倒 引 当 金	△ 1 1,5 9 6	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,2 8 6,4 7 6	6.3
固 定 資 産 合 計	1 9,2 2 5,8 2 9	2 8.1
資 産 合 計	6 8,4 9 7,4 4 6	1 0 0

(金額単位 千円)

科 目	金 額	比 率
(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2 0 8 6 4,0 4 3	
2. 短 期 借 入 金	2 2,5 2 7,7 6 6	
3. 返 済 期 限 一 年 以 内 の 長 期 借 入 金	1,7 5 8,0 1 0	
4. 未 払 費 用	9 9 9,4 9 4	
5. 賞 与 引 当 金	7 8 1,1 9 9	
6. 返 品 調 整 引 当 金	2 7 6,0 0 2	
7. そ の 他 の 流 動 負 債	2,4 6 5,4 5 1	
流 動 負 債 合 計	4 9,6 7 1,9 6 5	7 2.5
II 固 定 負 債		
1. 長 期 借 入 金	5,8 1 7,1 2 8	
2. 退 職 給 与 引 当 金	1,3 8 4,6 0 4	
3. そ の 他 の 固 定 負 債	1,8 4 5,2 3 3	
固 定 負 債 合 計	9,0 4 6,9 6 5	1 3.2
III 特 定 引 当 金		
1. 海 外 投 資 損 失 準 備 金	5 3 4,8 1 5	
2. 価 格 変 動 準 備 金	2 4 1,0 0 0	
3. 特 別 償 却 準 備 金	9 0 4,2 3 7	
特 定 引 当 金 合 計	1,6 8 0,0 5 2	2.5
IV 少 数 株 主 持 分	5,5 0 0	—
負 債 合 計	6 0,4 0 4,4 8 2	8 8.2
(資 本 の 部)		
I 資 本 金	3,0 3 0,0 0 0	
II 利 益 準 備 金	6 0 5,9 2 2	
III そ の 他 の 剰 余 金	4,4 5 7,0 4 2	
資 本 合 計	8,0 9 2,9 6 4	1 1.8
負 債 資 本 合 計	6 8,4 9 7,4 4 6	1 0 0

連結損益及び剰余金結合計算書

(昭和52年4月26日から昭和53年4月25日まで)

(金額単位 千円)

科 目	金 額	比 率
I 売 上 高	83,732,018	100%
II 売 上 原 価	74,923,679	89.5
売 上 総 利 益	8,808,339	10.5
III 販売費及び一般管理費(※1)	9,974,892	11.9
営 業 損 失	1,166,553	1.4
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	908,407	
2. 非連結子会社からの受取利息	307,856	
3. 受 取 配 当 金	236,965	
4. 有 価 証 券 売 却 益	2,174,716	
5. 為 替 差 益	619,358	
6. 雑 収 入	267,635	
V 営 業 外 費 用		
1. 支払利息及び割引料	2,884,129	
2. 雑 損 失	145,470	
経 常 利 益	318,785	0.4
VI 特 別 利 益		
1. 固 定 資 産 売 却 益	598,401	0.7
VII 特 別 損 失		
1. 固 定 資 産 廃 棄 売 却 損	53,896	
2. 特 別 退 職 金	774,524	
3. 退 職 給 与 引 当 金 積 増 額	305,763	
4. た な 卸 資 産 評 価 損	549,257	
税金等調整前当期純損失	766,254	0.9
VIII 特 定 利 益		
1. 特別償却準備金戻入	233,468	
2. 価格変動準備金戻入	531,169	
IX 特 定 損 失		
1. 海外投資損失準備金繰入	119,642	
2. 価格変動準備金繰入	241,000	
税金等調整前当期損失	362,259	0.4
法人税還付金	30,797	0.0
少数株主損益	437	0.0
当 期 損 失	331,899	0.4
その他の剰余金期首残高	5,188,941	
その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	36,400	
2. 配 当 金	363,600	
その他の剰余金期末残高	4,457,042	

1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社はミカレディ㈱、公正企業㈱、ドレスコ㈱、サンドライ㈱、エルエ㈱、キャメリアン㈱、オーミ緑化㈱の7社である。非連結子会社は、近江興産㈱他33社である。在外子会社であるOMI-ZILLO-LORENZETTI S.A. INDUSTRIA TEXTIL(以下O.Z.L.S.A.という)を除き売上高・総資産の観点からいずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。O.Z.L.S.A.は、その財務諸表に用いられている外国通貨と円貨との間の為替相場が著しく変動し、かつその帰趨が定まらないので連結から除外した。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(34社)に対する投資については、「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」附則2により持分法を適用していない。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミカレディ㈱は7月31日、公正企業㈱は9月20日がそれぞれ決算日である。

連結財務諸表作成に当り、ミカレディ㈱は4月30日、公正企業㈱は4月20日仮決算に基づく財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

(4) 会計処理基準に関する事項

① たな卸資産の評価基準

移動平均法による原価法

② 有価証券の評価基準

有 価 証 券……………移動平均法による原価法

投資有価証券……………移動平均法による原価法(但し、一部については評価損を計上している)

③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定 率 法

無形固定資産……………定 額 法

④ 貸倒引当金の計上基準

連結会社間の債権及び債務の相殺消去後の金額に対して税法基準により計上している。

⑤ 外貨建債権及び債務の換算方法

短期の外貨建債権及び債務……………決算日の為替相場により換算

長期の外貨建債権及び債務……………取得時又は発生時の為替相場により換算

⑥ 退職給与引当金の計上基準

期末自己都合退職金要支給額の $\frac{1}{2}$ 相当額を計上している。

⑦ 賞与引当金の計上基準

主として支給見込額基準(期末賞与引当金残高の約74%)であり、その他は税法基準で計上している。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の連結子会社に対する投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっている。なお、投資消去差額は生じていない。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

たな卸資産について時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成している。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

(8) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理はしていない。

2. その他の事項に関する注記

(1) 貸借対照表に関する注記

※1 受取手形割引高は2,507,726千円である。

※2 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は、21,763,565千円である。

(2) 損益計算書に関する注記

※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。

1. 運 送 費	1,104,343千円
2. 給 料 賃 金	3,239,382
3. 賞 与	709,848
4. 退職給与引当金繰入	89,640
5. 減 価 償 却 費	333,092
6. そ の 他 の 経 費	4,498,587
合 計	<u>9,974,892</u>

なお、合計額9,974,892千円のうち、販売費は約27%であり、一般管理費は約73%である。